

# 平成 21 年度第 4 四半期（平成 22 年 1～3 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 22 年 4 月

長岡市  
長岡商工会議所  
(調査機関) (株)ホクギン経済研究所

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

長岡市内の事業所に対して、平成 22 年 1 月から 3 月期の景気動向などを長岡市と長岡商工会議所が共同調査することで、現在の景況を把握し、今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

### 2. 調査の方法

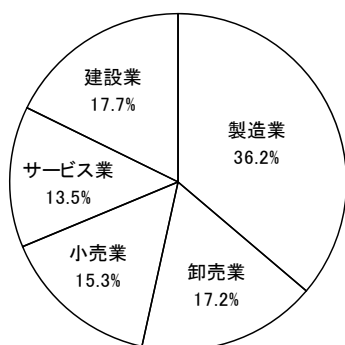
- |            |                                 |
|------------|---------------------------------|
| (1) 調査時点   | 平成 22 年 4 月 5 日（月）～ 4 月 14 日（水） |
| (2) 調査方法   | 郵送による記名アンケート方式                  |
| (3) 調査対象先数 | 1,500 事業所                       |
| (4) 回答先数   | 有効回答 406 事業所                    |
| (5) 有効回収率  | 27.1% (406/1,500)               |

### 3. 回収状況

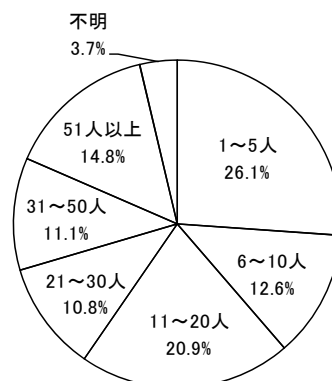
回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ( )は構成比率(%)	回答企業数 ( )は構成比率(%)	回収率(%)
製造業	520( 34.7 )	147( 36.2 )	28.3
卸売業	240( 16.0 )	70( 17.2 )	29.2
小売業	250( 16.7 )	62( 15.3 )	24.8
サービス業	260( 17.3 )	55( 13.5 )	21.2
建設業	230( 15.3 )	72( 17.7 )	31.3
合計	1,500	406	27.1

業種別  
(n=406)



従業員規模別  
(n=406)



## II. 調査結果の概要

### 1. 景気動向に関する調査

#### (1) 業況判断の動向

- ・平成22年1～3月期の業況判断D I（前年同期比「好転」の事業所割合－前年同期比「悪化」の事業所割合）は△38.1。前期比+27.9ポイントと大幅に改善している。
- ・平成22年4～6月期は△33.4と、さらに回復（前期比+4.7ポイント）する見通し。
- ・業種別に業況判断D Iをみると、製造業は、平成22年1～3月期が△17.8（前期比+57.7ポイント）、平成22年4～6月期が△12.5（前期比+5.3ポイント）と回復基調である。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成22年1～3月期が△50.8（前期比+4.8ポイント）、平成22年4～6月期が△46.4（前期比+4.4ポイント）と、緩やかに回復する見通し。
- ・建設業は、平成22年1～3月期が△47.2（前期比+25.3ポイント）、平成22年4～6月期は△42.9（前期比+4.3ポイント）と、緩やかに回復する見通しである。

#### <現況>（平成22年1～3月期）

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)
製造業	28.1 (+23.2)	26.0 (+11.3)	45.9 (△34.5)	△ 17.8 (+57.7)
商業	12.0 (+2.7)	25.1 (△0.8)	62.8 (△2.1)	△ 50.8 (+4.8)
建設業	11.4 (+8.1)	30.0 (+9.1)	58.6 (△17.2)	△ 47.2 (+25.3)
全体	17.8 (+11.3)	26.3 (+5.4)	55.9 (△16.6)	△ 38.1 (+27.9)

※( )内の数字は前回調査「平成21年10～12期の現況」からの増減

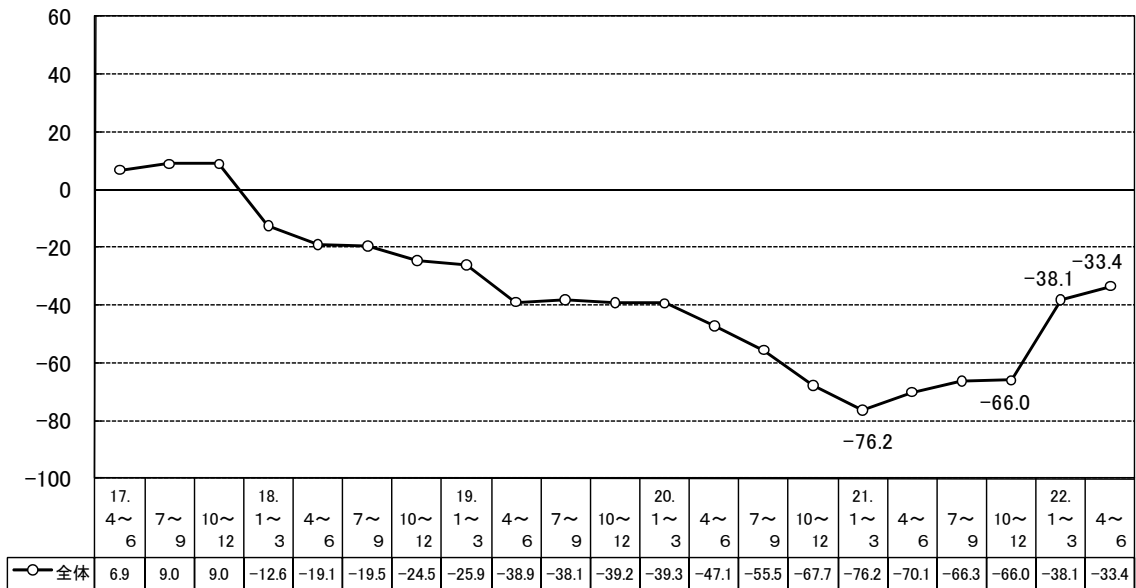
#### <見通し>（平成22年4～6月期）

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)
製造業	25.0 (△3.1)	37.5 (+11.5)	37.5 (△8.4)	△ 12.5 (+5.3)
商業	8.8 (△3.2)	35.9 (+10.8)	55.2 (△7.6)	△ 46.4 (+4.4)
建設業	11.4 (±0.0)	34.3 (+4.3)	54.3 (△4.3)	△ 42.9 (+4.3)
全体	15.2 (△2.6)	36.2 (+9.9)	48.6 (△7.3)	△ 33.4 (+4.7)

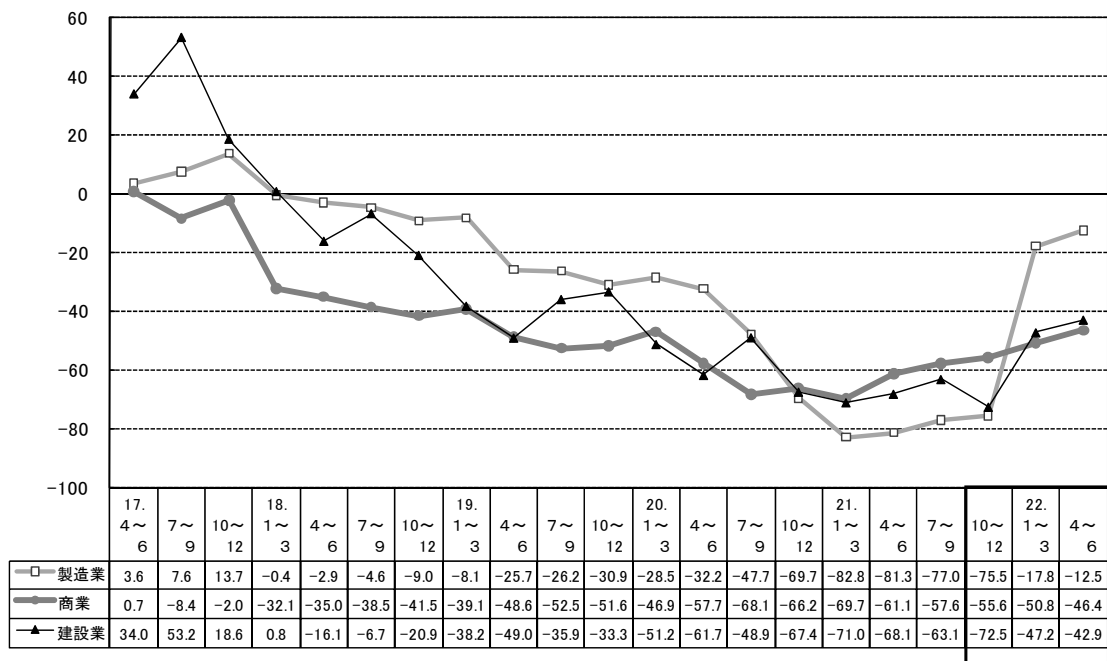
※( )内の数字は今回調査「平成22年1～3期の現況」からの増減

- ・長期的（平成17年4～6月期以降）に見た趨勢では、全体では、平成21年1～3月期を底として、緩やかな持ち直し傾向を経て、足元ははっきりした回復基調。
- ・業種別DIの趨勢では、製造業はリーマンショック（平成20年10～12月期）前の水準をすでに上回っている。商業もリーマンショック前の水準に近づきつつある。建設業は、平成21年1～3月期（△71.0）を底とし、緩やかな持ち直し傾向が続いている。
- ・日本経済は、平成20年後半から世界同時不況に伴い急速に悪化したが、大手企業を中心とした景気回復が、長岡市内の事業所にも徐々に浸透している状況がうかがえる。

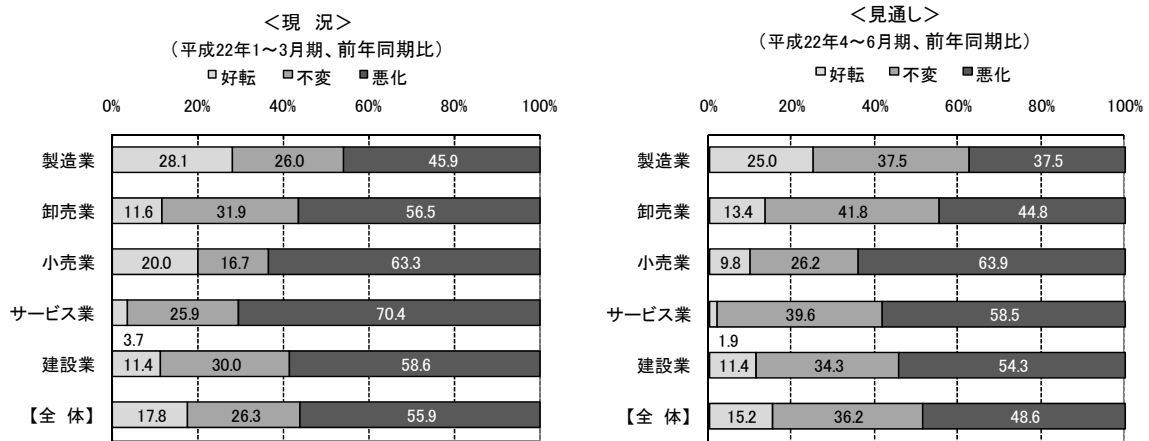
業況判断DI（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断DI（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、平成22年1～3月期（現況）において、前年同期比で「悪化」が最も大きいのはサービス業（70.4%）。製造業（45.9%）は「悪化」が前回（80.4%）に比べ大幅に縮小した。
- ・ 平成22年4～6月期では、「悪化」が最も大きいのは小売業（63.9%）。製造業（37.5%）は「悪化」がさらに減少する見通し。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。

製造業	現況	(前年同期比) ・精密機械、鋳鍛造品、輸送機械などでプラスに。 ・繊維・織物、印刷・製本、清酒などは依然低水準。
	先行き	(前年同期比) ・電気機械がプラス、菓子がゼロ水準を予想。
卸売業	現況	(前年同期比) ・金属材料がプラスに転化。
	先行き	(前年同期比) ・金属材料、繊維品・衣服でプラスに。 ・食料・飲料、自動車でマイナス圏だが、持ち直しの見通し。 ・一般機械、電気機械でマイナス幅が拡大する見通し。
小売業	現況	(前年同期比) ・自動車がプラス、燃料がゼロ水準。酒、食料品などは低水準。
	先行き	(前年同期比) ・自動車はゼロ、燃料はマイナスに転化する見通し。
サービス業	現況	(前年同期比) ・すべての業種でマイナス。ただし、運輸はマイナス幅がやや小。 (前期比) ・情報・通信サービスでマイナス幅が小さい。
	先行き	(前年同期比) ・リネン・クリーニング、飲食店で良化。運輸、旅館・ホテルなどは悪化する見通し。
建設業	現況	(前年同期比) (前期比) ・ほとんどの業種でマイナス。建築のマイナス幅が大きい。
	先行き	(前年同期比) ・建築、総合建設などでやや回復、電気工事は悪化する見通し。

## (2) 売上の動向

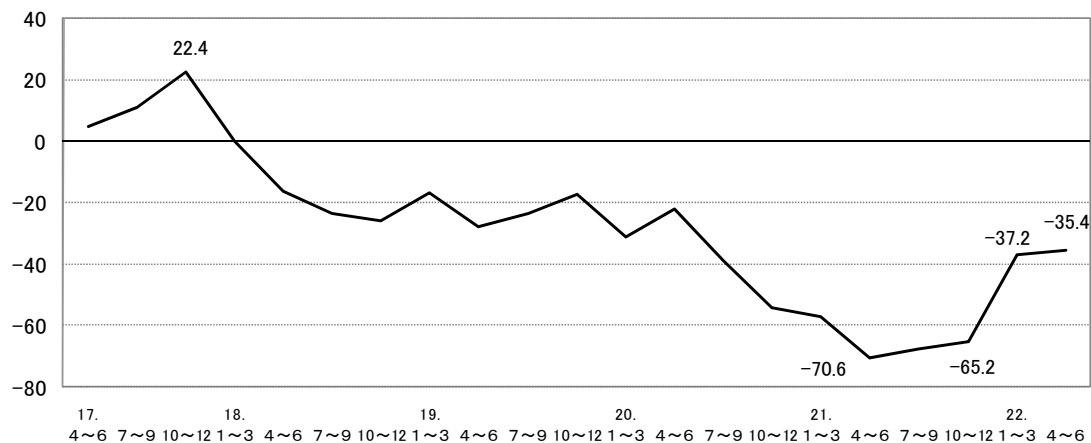
### ①売上高の動向

- 平成 22 年 1～3 月期の全体の売上高D I（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は△37.2。前期(△65.2)と比較して、マイナス幅が大幅に縮小。
- 平成 22 年 1～3 月期の業種別D Iは、製造業が△18.3（前期比+57.6 ポイント）、卸売業△41.8（同+15.3 ポイント）、小売業が△40.9（同+12.3 ポイント）、サービス業が△67.2（同△5.6 ポイント）、建設業が△44.3（同+19.0 ポイント）。製造業で回復が顕著。それ以外でも、サービス業を除いて緩やかに回復している。
- 平成 22 年 4～6 月期の全体の売上高D Iは△35.4。前期比+1.8 ポイントと、ほぼ横ばいの見通し。平成 21 年 4～6 月期（△70.6）を底とし、3期連続で改善すると予想される。
- 平成 22 年 4～6 月期の業種別D Iは、製造業が△17.9（前期比+0.4 ポイント）、卸売業が△28.1（同+13.7 ポイント）、小売業が△47.4（同△6.5 ポイント）、サービス業が△63.5（同+3.7 ポイント）、建設業が△45.6（同△1.3 ポイント）。卸売業は大幅な回復を見込むが、それ以外はほぼ横ばいの見通し。

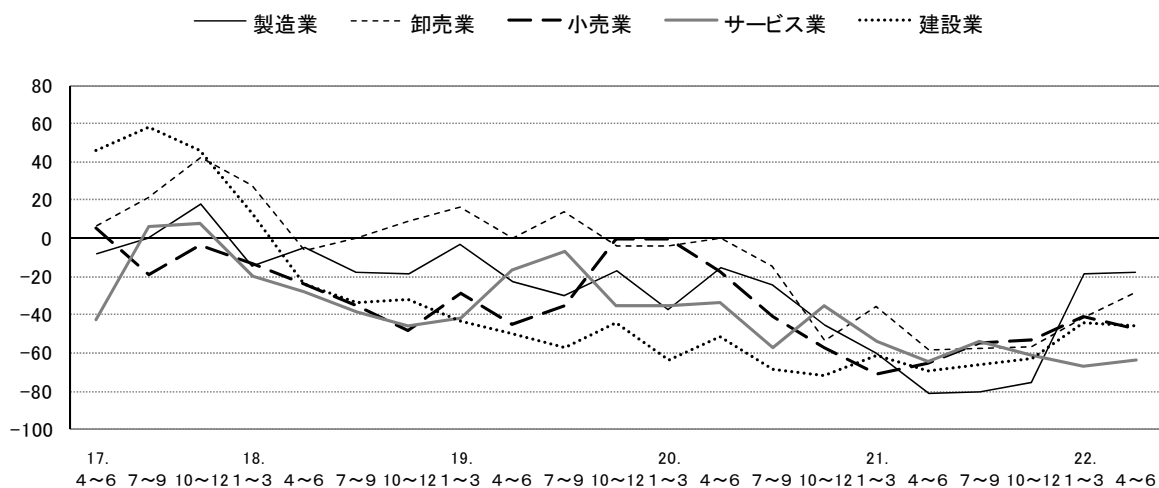
業種別 売上動向(前年同期比)

業種	現況（平成22年1～3月期）				見通し（平成22年4～6月期）			
	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加-減少 (D I)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加-減少 (D I)
製造業	29.6	22.5	47.9	△ 18.3	24.5	33.1	42.4	△ 17.9
卸売業	14.9	28.4	56.7	△ 41.8	18.8	34.4	46.9	△ 28.1
小売業	23.0	13.1	63.9	△ 40.9	13.6	25.4	61.0	△ 47.4
サービス業	7.3	18.2	74.5	△ 67.2	1.9	32.7	65.4	△ 63.5
建設業	15.7	24.3	60.0	△ 44.3	10.3	33.8	55.9	△ 45.6
全体	20.5	21.8	57.7	△ 37.2	16.2	32.2	51.6	△ 35.4

売上高DI(前年同期比)の推移



## 業種別売上高DI(前年同期比)の推移



・各業種の細目別にみた売上高DIの動向は下記の通り。

製造業	現況	(前年同期比) ・輸送機械、鋳鍛造品、精密機械などでプラス。 ・精密機械はプラスからマイナスに転化。清酒、繊維・織物、木材・木製品などは依然マイナス低水準。
	先行き	(前年同期比) ・電気機械はゼロからプラス、醤油味噌はマイナスからゼロに。
卸売業	現況	(前年同期比) ・金属材料がプラス。自動車、食料・飲料などは低水準。 (前期比) ・繊維品・衣服がプラス。
	先行き	(前年同期比) ・金属材料、電気機械、一般機械で低下する以外、回復を予想。
小売業	現況	(前年同期比) ・自動車、燃料がプラス。文具・書籍、酒、食料品は低水準。
	先行き	(前年同期比) ・自動車、燃料はゼロ。文具・書籍、酒、食料品は低水準。
サービス業	現況	(前年同期比) ・すべての業種でマイナス。ただし、運輸はマイナス幅がやや小。 (前期比) ・情報・通信サービスでゼロ水準まで回復。
	先行き	(前年同期比) ・リネン・クリーニング、飲食店でマイナス幅が縮小する以外は、総じて悪化する見通し。
建設業	現況	(前年同期比) (前期比) ・ほとんどの業種でマイナス。建築のマイナス幅が大きい。
	先行き	(前年同期比) ・総合建設でゼロ水準まで回復を見込んでいるものの、依然低調。

### (3) 設備投資の動向

- ・現況（平成22年1～3月期）の新規設備投資は、全体では「実施しなかった」が80.7%（前回78.7%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。  
業種別では、「実施しなかった」事業所は卸売業（84.3%）、小売業（83.3%）、製造業（81.0%）が8割を超えている。
- ・現況（平成22年1～3月期）で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」が多い。  
業種別に多い投資内容は、製造業が「設備」、卸売業が「OA機器」、小売業が「建物」、「付帯施設」、サービス業が「建物」、「設備」、「付帯施設」、建設業が「車両運搬具」。
- ・平成22年4～6月期は、設備投資を「計画していない」が全体で78.8%と、依然慎重な姿勢が続く見通しである。  
業種別では、建設業（87.1%）、卸売業（85.5%）で「計画していない」事業所が多く、慎重な姿勢がみられる。
- ・平成22年4～6月期に設備投資を計画している事業所では、投資内容は依然「設備」、「車両運搬具」が多い。特に、「設備」は製造業が多い。

#### <現況>平成22年1～3月期の設備投資

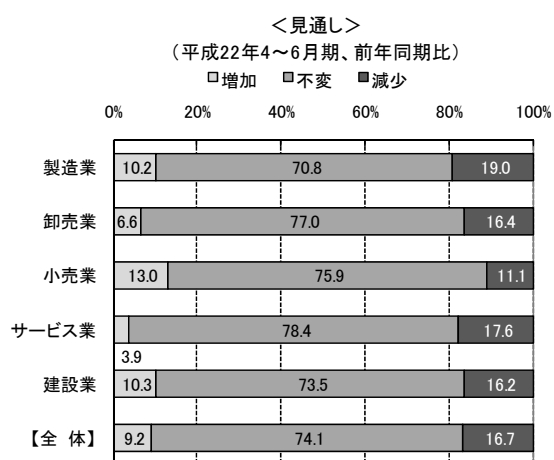
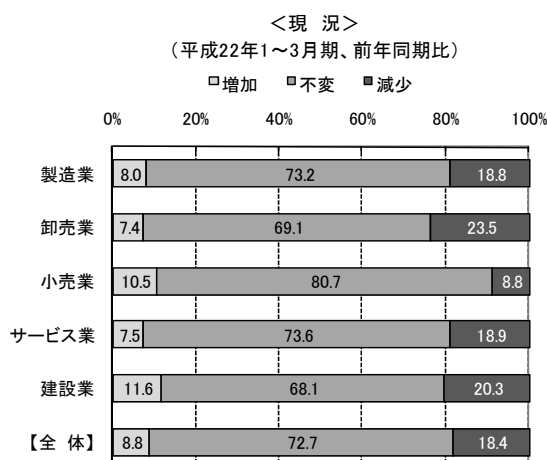
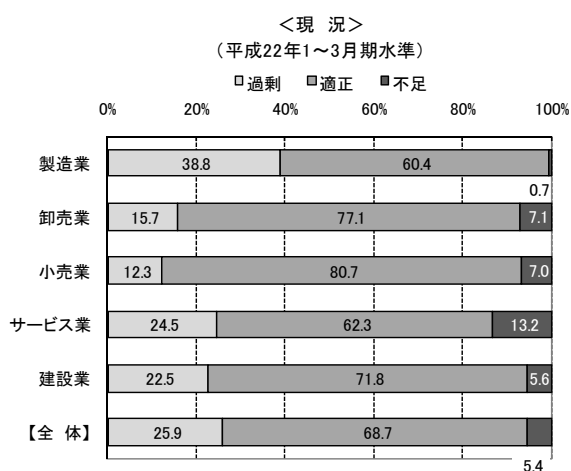
業種	実施した(%) 【( )内は事業所数】	投資内容（事業所数、複数回答）								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	19.0(28)	1	2	19	11	4	5	0	0	81.0
卸売業	15.7(11)	1	0	1	4	0	8	0	0	84.3
小売業	16.7(10)	2	4	2	3	4	3	0	0	83.3
サービス業	25.5(14)	0	4	4	2	4	2	0	1	74.5
建設業	20.8(15)	2	3	2	6	0	3	0	0	79.2
全体	19.3(78)	6	13	28	26	12	21	0	1	80.7

#### <計画>平成22年4～6月期の設備投資

業種	計画している(%) 【( )内は事業所数】	投資内容（事業所数、複数回答）								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	25.2(37)	1	5	25	7	8	7	0	1	74.8
卸売業	14.5(10)	1	0	2	4	2	2	0	1	85.5
小売業	24.6(15)	1	6	7	0	3	4	0	1	75.4
サービス業	25.9(14)	0	3	2	5	5	1	0	0	74.1
建設業	12.9(9)	0	1	0	4	0	5	0	0	87.1
全体	21.2(85)	3	15	36	20	18	19	0	3	78.8

#### (4) 雇用の動向

- 平成22年1～3月期の現況水準は、全体では「過剰」25.9%（平成21年10～12月期30.9%）、「適正」68.7%（同64.0%）、「不足」5.4%（同5.1%）。D I（「過剰」の割合－「不足」の割合）は20.5と、平成21年10～12月期（25.8）に比べ5.3ポイント低下しており、雇用過剰感はやや薄らいでいる。業種別では、製造業で「過剰」（38.8%）が平成21年10～12月期（48.4%）に引き続き多い。
- 従業員数の現況（平成22年1～3月期）を前年同期比でみると、全体で「増加」8.8%（平成21年10～12月期7.9%）、「不変」72.7%（同64.9%）、「減少」18.4%（同27.1%）。D I（「増加」の割合－「減少」の割合）は△9.6と、平成21年10～12月期（△10.5）比ほぼ横ばいである。業種別では、卸売業で「減少」（23.5%）が5業種の中で最も多い。
- 従業員数の見通し（平成22年4～6月期）は、全体で前年同期比「増加」9.2%、「不変」74.1%、「減少」16.7%。D I（「増加」の割合－「減少」の割合）△7.5と、前回（△18.1）に比べ10.6ポイント上昇を見込んでいる。業種別では、小売業で「増加」（13.0%）が多く、製造業で「減少」（19.0%）が多い。





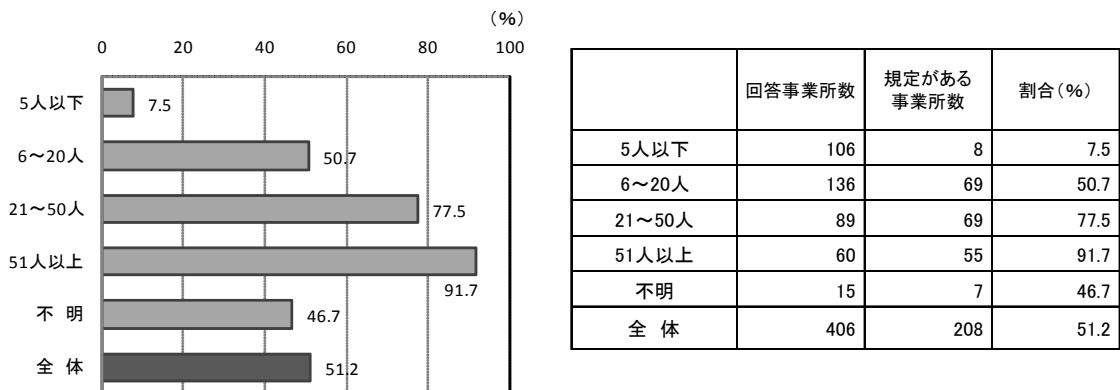
## 2. 平成21年度の育児・介護休業取得状況、両立支援等に関する調査

### (1) 育児休業制度の利用状況

#### ① 育児休業制度の規定整備状況

- ・ 育児休業制度の規定がある事業所は、全体では406事業所のうち208事業所であり、その割合は51.2%と約半数を占めている。
- ・ 従業員規模別では、規模が大きいほど規定がある事業所の割合が高くなっており、従業員数が「51人以上」が91.7%で最も多かった。

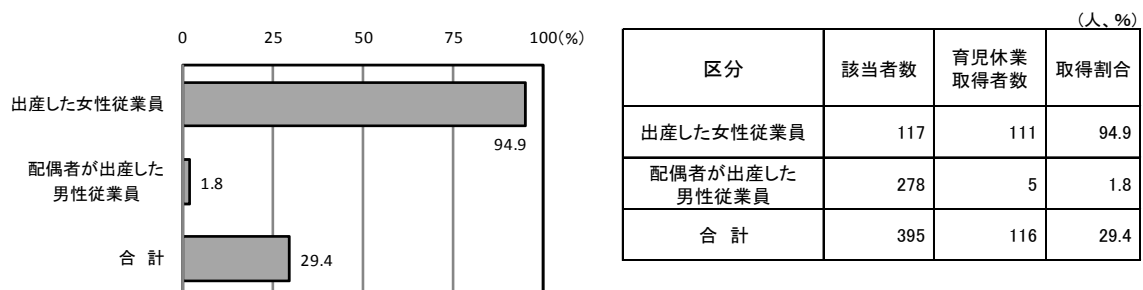
育児休業制度の規定整備状況（従業員規模別）



#### ② 出産者数と育児休業取得状況

- ・ 出産した女性従業員数は回答事業所全体で117人。そのうち、育児休業取得者数は111人で、取得割合は94.9%を占める。
- ・ 配偶者が出産した男性従業員数は回答事業所全体で278人。そのうち、育児休業取得者数は5人（取得割合1.8%）と、極めて少数。
- ・ 出産した女性従業員数と配偶者が出産した男性従業員数の合計は395人。そのうち、育児休業取得者の合計は116人、合計の取得割合は29.4%である。

育児休業の取得状況（全体）

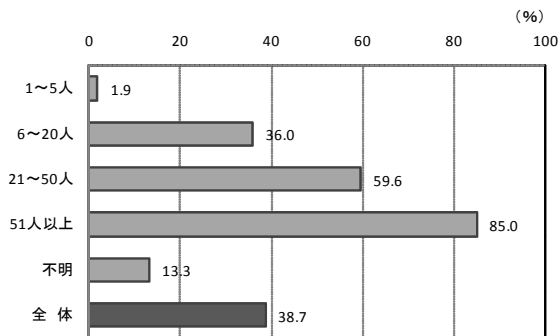


## (2) 介護休業制度の利用状況

### ①介護休業制度の整備状況

- ・介護休業制度の規定がある事業所は、全体では 38.7%である。
- ・従業員規模別では、「51人以上」が 85.0%と最も多い。一方、「5人以下」は 1.9%と極めて少ない。規模が大きくなるほど制度の規定がある事業所の割合が高くなっている。

介護休業制度の規定整備状況（従業員規模別）

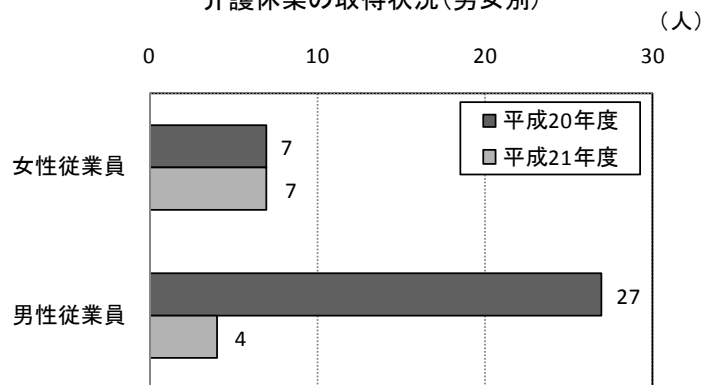


	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
5人以下	106	2	1.9
6~20人	136	49	36.0
21~50人	89	53	59.6
51人以上	60	51	85.0
不明	15	2	13.3
全体	406	157	38.7

### ②介護休業取得状況

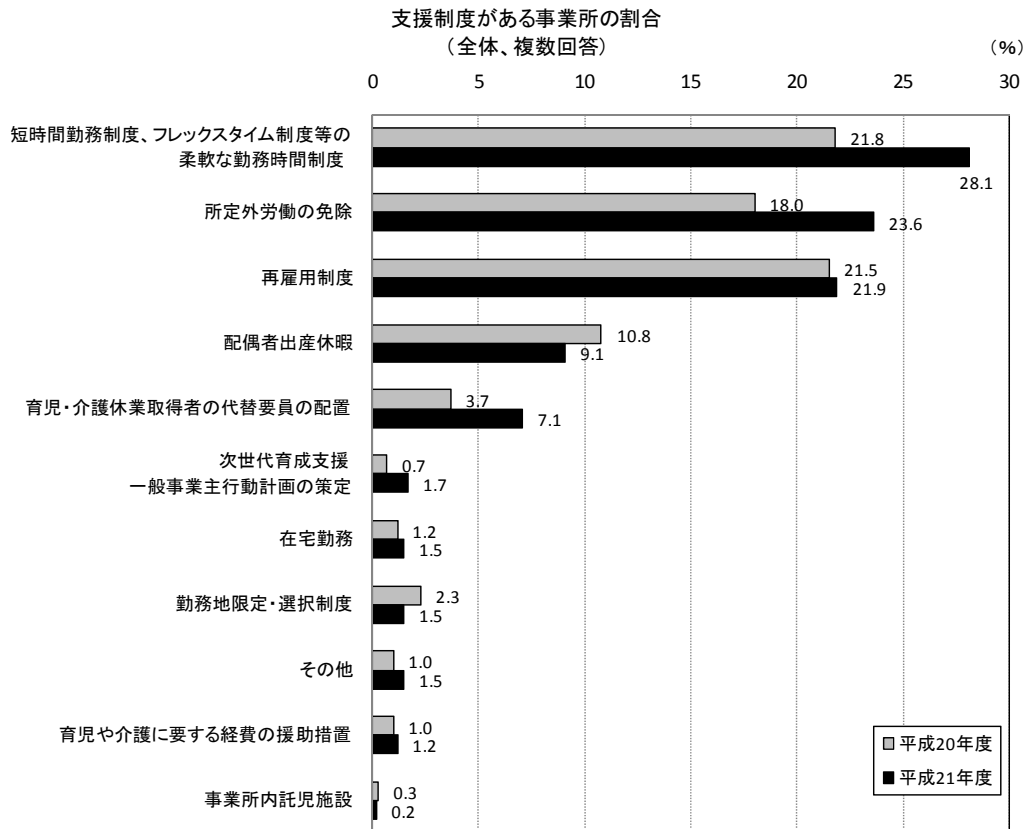
- ・回答事業所全体の中で、介護休業の取得者は女性従業員が 7 人、男性従業員が 4 人と少数。
- ・男女別に平成 20 年度と比較すると、女性従業員は 7 人と変わらず。一方、男性従業員は 27 人から 4 人へ、大きく減少している。

介護休業の取得状況(男女別)



### (3) 両立支援制度の整備状況

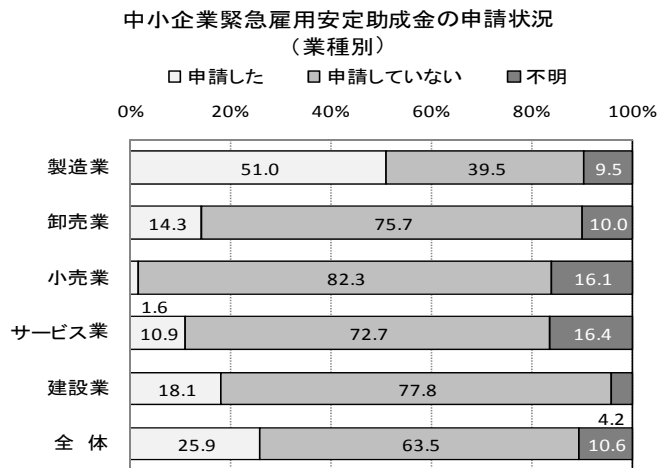
- ・仕事と家庭を両立するための支援制度の整備状況をみると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度等の柔軟な勤務時間制度」(28.1%)が最も多く、次いで、「所定外労働の免除」(23.6%)、「再雇用制度」(21.9%)が多い。
- ・平成20年度と比較すると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度等の柔軟な勤務時間制度」、「所定外労働の免除」、「育児・介護休業取得者の代替要員の配置」などが増えている。



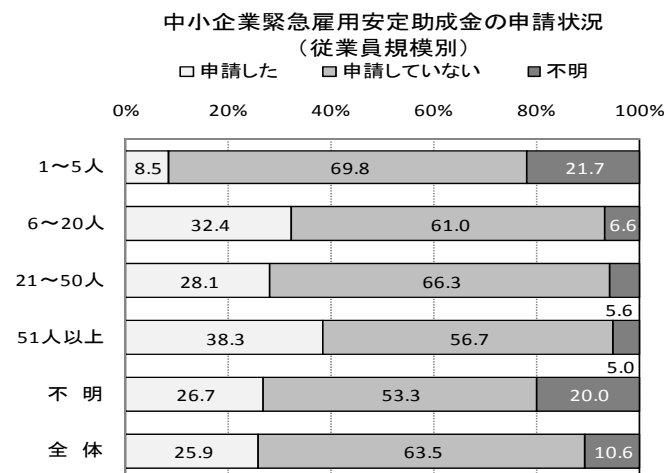
### 3. 中小企業緊急雇用安定助成金（休業・教育訓練）に関する調査 （平成20年12月から平成22年3月までの申請状況）

#### （1）中小企業緊急雇用安定助成金（休業・教育訓練）支給申請状況

- ・ 中小企業緊急雇用安定助成金（休業・教育訓練）を支給申請をした事業所は、全体では25.9%である。
- ・ 業種別では、製造業が51.0%と最も多く、過半数の事業所が申請している。一方、小売業は1.6%と極めて少数。



- ・ 従業員規模別では、「51人以上」が38.3%と最も多い。



#### （2）中小企業緊急雇用安定助成金に関連した休業等実施状況

- ・ 助成金支給申請をし、休業等を実施した事業所の1事業所あたりの対象被保険者数は、全体では49.2人。業種別では、製造業が62.3人と最も多く、サービス業が1.5人と最も少ない。
- ・ 1事業所あたりの月間の支給延日数は、全体では563.4日。業種別では、製造業が741.5日と最も多く、サービス業が31.5日と最も少ない。

助成金申請の状況(業種別)

対象被保険者数

(人)

	対象被保険者数の合計	1事業所あたりの保険者数
製造業(75)	4,674	62.3
卸売業(10)	183	18.3
小売業(1)	16	16.0
サービス業(6)	9	1.5
建設業(13)	284	21.8
全体(105)	5,166	49.2

※( )内の数字は回答事業所数

月間の支給延日数

(日)

	支給延日数の合計	1事業所あたりの支給延日数
製造業(75)	55,613	741.5
卸売業(10)	1,616	161.6
小売業(1)	176	176.0
サービス業(6)	189	31.5
建設業(13)	1,565	120.4
全体(105)	59,159	563.4

※( )内の数字は回答事業所数

- ・従業員規模別では、休業等を実施した事業所の1事業所あたりの対象被保険者数は、「51人以上」が168.8人と最も多く、「5人以下」が2.4人と最も少ない。
- ・1事業所あたりの月間の支給延日数は、「51人以上」が1,303.7日と最も多く、「5人以下」が118.7日と最も少ない。

助成金申請の状況(従業員規模別)

対象被保険者数

(人)

	対象被保険者数の合計	1事業所あたりの保険者数
5人以下(9)	22	2.4
6~20人(44)	554	12.6
21~50(25)	669	26.8
51人以上(23)	3,882	168.8
不明(4)	39	9.8
全体(105)	5,166	49.2

※( )内の数字は回答事業所数

月間の支給延日数

(日)

	支給延日数の合計	1事業所あたりの支給延日数
5人以下(9)	1,068	118.7
6~20人(44)	13,889	315.7
21~50(25)	14,155	566.2
51人以上(23)	29,984	1,303.7
不明(4)	63	15.8
全体(105)	59,159	563.4

※( )内の数字は回答事業所数

以上